

# 行政に対する苦情の受理状況報告書

(令和3年5月分)

参議院行政監視委員会では、「行政に対する苦情の取扱いについて」(平成30年12月10日理事会確認)に基づきまして、広く国民の皆様から行政に対する苦情を受け付けております。

## 行政に対する苦情の取扱いについて

### 1. 苦情の範囲

行政監視委員会は、行政制度・施策の改善及び行政運営上の遅延、不適切、怠慢、不注意、能力不足などによって生じた不適正行政による具体的な権利・利益の侵害に関する苦情を受理する。

### 2. 苦情の受付

苦情は、参議院ホームページ上の入力フォームのほか、行政監視委員会又は同委員長に宛てた封書・はがき及びFAXにより受け付ける。

### 3. 受理した苦情の委員への報告

受け付けた苦情のうち、内容が不適当なもの以外の苦情を受理し、調査室において報告書(月報)として取りまとめ、委員に配付する。

### 4. 行政監視委員会における調査への活用

受理した苦情は、行政監視委員会において調査の端緒として活用する。

行政に対する苦情受付制度は、本委員会が行政監視活動を行うに当たり、国民の皆様から寄せられた行政に対する苦情を基礎的な資料・情報源の一つとして活用しようとするものです。寄せられた苦情に対して個別に答えるものではありません。また、行政以外の立法や司法等に関する苦情は対象ではありません。

令和3年6月

参議院行政監視委員会調査室

## 行政に対する苦情の受理状況（令和3年5月1日～31日）

上記期間に受理した苦情は、以下の23件です。

苦情に関するお問い合わせ：行政監視委員会調査室（内線75363）

	件名・要旨	受理年月日
	<b>[地域的な包括的経済連携（RCEP）協定について]</b>	
1	地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に反対する。国民的な議論がないままに国民に不利益な協定を結ぶ意味が分からない。国を守る議論を行い、農業・漁業や働く人などを守ってほしい。	R3.5.1 ホームページ
	<b>[PCR検査体制等について]</b>	
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PCR検査体制を拡充し、誰でもどこでもいつでも無料で受けられるようにすべき。また、自宅でも同検査が受けられるよう検査キットを配布すべき。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策として、現金給付を至急実施してほしい。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、東京オリンピックを中止すべき。</li> <li>・最低賃金について都道府県別に定めるのではなく全国一律の制度とし、最低賃金の引上げを行うべき。</li> <li>・憲法や国際人権法に基づき生存権を保障するため、全ての人が人間らしく暮らせる賃金が設定されるような賃金制度にすべき。</li> <li>・防衛費をなくし辺野古基地建設工事を中止し、セーフティネットのために税金を使うべき。</li> <li>・外国人参政権を導入すべき。</li> </ul>	R3.5.1 ホームページ
	<b>[地域医療体制について]</b>	
3	厚生労働省は、地域における医療機能の分化・連携に向けた取組を支援するため、消費税を財源とする財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設しており、この制度においては病床削減につながる取組（病床機能再編支援事業）も支援対象にしようとしている。現在は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って病床確保が必要な状況にあることから、この制度を一旦凍結すべきである。	R3.5.2 ホームページ
	<b>[給付金について]</b>	
4	飲食店だけに給付金が支給され、それ以外の事業者には支給されないのか疑問であり、納得できない。	R3.5.5 ホームページ
	<b>[内閣の行政について]</b>	
5	現内閣は、行政の最重要事項である防疫と国民の安全を守るという責務を放棄しているように思える。	R3.5.6 ホームページ
	<b>[障害者に対する給付について]</b>	
6	ひとり親の障害者であるが、年金法に定められた障害等級が2級の場合には障害年金を受給できるものの3級の場合は対象外であり、障害年金と児童扶養手当とを併せて受給することができない。こうした政策対応は非常に冷たく感じられるものであり、月々僅かな金額で生活している障害者の声に耳を傾けてもらいたい。	R3.5.7 ホームページ

	件名・要旨	受理年月日
7	<p>[新型コロナウイルス感染症対策について]</p> <p>政府発表による新型コロナウイルス感染症死亡者数には新型コロナウイルスを直接の死因としないものも含まれており適切とは言えない。また、新型コロナウイルスワクチンの重大な副反応を考慮すると、接種は強制ではない旨を国民に分かりやすく伝えるようにしてほしい。</p>	R3.5.8 ホームページ
8	<p>[海外半導体メーカーの国内誘致について]</p> <p>政府は台湾の半導体メーカーの生産拠点を日本国内に誘致しようとしているが、国内の産業競争力と雇用の確保や安全保障の観点から、むしろ日本の半導体メーカーに投資すべきである。</p>	R3.5.10 ホームページ
9	<p>[年次有給休暇の取得に関するルール等について]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働基準法により年10日以上有給休暇が付与される労働者について、使用者はその日数のうち年5日について時季を指定して取得させることが義務付けられているが、この日数を増やしてほしい。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策について、他の国が実施しているようなロックダウン（都市封鎖）といった強い措置が必要ではないか。また、緊急事態宣言は地域を限定せずに全国一律に実施すべきである。</li> </ul>	R3.5.11 ホームページ
10	<p>[行政のデジタル化について]</p> <p>政府は行政のデジタル化を推進しているが、政府においては専門の知識や技術に乏しく、不安である。また、マイナンバーや新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）などでシステム管理が杜撰であると同時に事業委託方法が適切ではなく無駄が多すぎる。これらを検証して正していくべきであり、適切に管理できないのであれば税金を使うべきではない。</p>	R3.5.12 ホームページ
11	<p>[給付金の支給について]</p> <p>国民の生活は苦しく、給付金を再び支給してほしい。</p>	R3.5.12 ホームページ
12	<p>[行政機関個人情報保護法等の周知について]</p> <p>行政機関個人情報保護法と総務省情報公開・個人情報保護総合案内所についての周知が不足しており、国としての確に対応してほしい。</p>	R3.5.13 ホームページ
13	<p>[配偶者による子どもの連れ去りについて]</p> <p>配偶者が子どもを連れ去り転居した場合、警察は捜査せず、市町村は転居の状況を調査してくれず、子どもを連れ去った者勝ちになっている。行政がしっかり対応してくれれば、子どもの連れ去りを未然に防止でき、子どもは一方の親の都合で強制的に他方の親を失わずに済む。</p>	R3.5.13 ホームページ
14	<p>[調剤薬局が新型コロナウイルス感染症対策を行う場合の報酬の取扱いについて]</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を行う企業やレストラン等には支援策が十分行われていないにもかかわらず、調剤薬局が同様の対策を行う場合の調剤報酬に保険点数が加算されているのはおかしいのではないかと。</p>	R3.5.14 ホームページ
15	<p>[東京オリンピックについて]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の国内の感染状況は昨年よりも悪化しており、変異株の脅威も加わって医療体制が逼迫している。また、ワクチン接種も進まず、政府は現在の緊急事態を制御できていない。国民の命と安全を守るために東京オリンピックを中止してほしい。</p>	R3.5.14 ホームページ

	件名・要旨	受理年月日
16	<p>[マイナンバーカードの代理人受取に必要な書類について]</p> <p>マイナンバーカードの代理人受取に当たり、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため外出を自粛している者については本人の出頭が困難であることを証する診断書等の書類を不要としているが、そのことをきちんと広報すべきである。</p>	R3.5.16 ホームページ
17	<p>[治水対策について]</p> <p>大雨時に下流の川の水が上流へ及ぶ現象（バックウォーター）が発生し、川の水位が上昇して堤防を越えたり堤防が決壊しやすい状況にもかかわらず、市はたまった雨水をポンプで川に放流する工事を計画しているが、水害の被害を助長する工事であり、地域住民は以前から反対している。雨水を貯留できる調整池を設けることが最善の方法である。また、この工事は国土交通省や県の補助金を活用した事業であり、同省と県の主催による住民説明会を開催し、資料・議事録を公表するよう求める。</p>	R3.5.17 郵送
18	<p>[新型コロナウイルス感染症対策について]</p> <p>新型コロナウイルス感染症は、すぐには終息しないと予想されるため、感染症法上の1類感染症や2類感染症並みの危険性が高い感染症との扱いをやめ、感染対策は新型コロナウイルスと共存していく方向に変えていくべきである。また、感染拡大の経済的影響により倒産や解雇等が増加し、中途半端な給付金では生活できない人が増えているにもかかわらず、政府が現状の政策を続けているのは理解できない。</p>	R3.5.19 ホームページ
19	<p>[選挙への立候補に必要な供託金について]</p> <p>衆議院・参議院選挙に立候補するためには300万円の供託金を納める必要がある現状では、立候補が難しく、低所得者が国会議員になることを妨げている。国民の大多数を占める庶民の声を国政に反映させるためには、供託金制度を廃止すべきである。</p>	R3.5.23 ホームページ
20	<p>[公共交通機関の減便等について]</p> <p>人の流れの抑制により新型コロナウイルス感染症まん延を防止するため、政府は公共交通機関の減便を求めているが、減便は混雑率上昇を招いており逆効果であって、むしろ、混雑対策のために増便が行われるべきである。また、緊急事態宣言の実施地域とその他の地域とを結ぶ長距離の公共交通機関の運行を停止すべきである。</p>	R3.5.23 ホームページ
21	<p>[プラスチック製買物袋の有料化について]</p> <p>プラスチック製買物袋の有料化に伴って、エコバッグの不衛生、万引きの増加、小売店の売上げ減少・不景気といった弊害を招くことから、有料化に反対する。</p>	R3.5.28 ホームページ
22	<p>[新型コロナウイルス感染症対策について]</p> <p>新型コロナワクチン接種の危険性が指摘されていることから、抗寄生虫薬イベルメクチン等新型コロナウイルス感染症に優れた効果がある予防・治療薬を承認し、同感染症対策の基軸をワクチン接種からイベルメクチン等の採用へ転換すべきである。</p>	R3.5.29 ホームページ
23	<p>[新型コロナワクチン接種と死亡との因果関係について]</p> <p>厚生労働省は新型コロナワクチン接種後の死亡として報告された事例を公表しているが、いずれもワクチン接種と死亡との因果関係を認めず、評価できない又は評価中としており、こうした厚生労働省の判定は国民への背信行為である。</p>	R3.5.31 ホームページ